

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第106期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社じょうてつ

【英訳名】 JOTETSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 寛

【本店の所在の場所】 札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号

【電話番号】 (011)811-6141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理室長 井 戸 重 博

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区東札幌1条1丁目1番8号

【電話番号】 (011)811-6141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理室長 井 戸 重 博

【縦覧に供する場所】 該当事項はない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	18,348,375	17,954,898	16,982,149	17,573,193	16,388,693
経常利益 (千円)	1,162,813	1,079,941	966,200	1,188,122	1,018,769
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	694,878	697,641	610,554	827,580	1,590,996
包括利益 (千円)	720,611	840,666	667,095	869,402	1,631,843
純資産額 (千円)	5,711,606	6,551,972	7,218,767	8,087,869	9,423,057
総資産額 (千円)	20,212,932	19,835,563	19,831,868	21,910,309	16,398,242
1 株当たり純資産額 (円)	1,376.06	1,583.73	1,745.34	1,956.67	2,355.76
1 株当たり当期純利益 (円)	173.71	174.41	152.64	206.90	397.75
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	31.9	35.2	35.7	57.5
自己資本利益率 (%)	13.5	11.8	9.2	11.2	16.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	988,382	1,772,123	1,235,763	479,404	2,285,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,260	302,570	348,423	1,337,749	52,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,079	1,307,338	1,242,709	892,310	2,645,985
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	909,438	1,071,653	716,284	750,249	441,685
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	581 (1,821)	572 (1,782)	554 (1,496)	574 (1,502)	450 (1,447)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	7,490,745	6,828,980	6,178,845	6,976,263	6,405,667
経常利益 (千円)	855,341	864,077	618,258	811,046	2,701,472
当期純利益 (千円)	528,194	594,917	412,035	592,133	3,489,141
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	3,837,599	4,542,551	4,990,596	5,600,003	9,092,177
総資産額 (千円)	14,012,708	13,522,390	13,365,299	15,328,771	15,634,075
1株当たり純資産額 (円)	959.39	1,135.63	1,247.64	1,400.00	2,273.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	132.04	148.72	103.00	148.03	872.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	33.6	37.3	36.5	58.2
自己資本利益率 (%)	14.8	14.2	8.6	11.2	38.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	0.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	304 (82)	300 (80)	302 (70)	306 (69)	336 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

大正4年12月20日 設立 商号 定山溪鉄道(株)(現・当社)
大正7年10月17日 白石と定山溪間の営業開始
昭和32年10月7日 東京急行電鉄(株)傘下となる
昭和35年5月20日 設立 商号 早来運輸(株)(現会社名 あつまバス(株))を傘下とする
昭和44年10月31日 鉄道業営業廃止
昭和47年5月1日 札幌市内バス路線一部札幌市へ譲渡
昭和47年5月30日 ニッポンレンタカー北海道(株)を傘下とする
昭和47年7月15日 設立 商号 (株)定鉄商事
昭和47年9月29日 設立 商号 (株)東急リネン・サプライ北海道
昭和48年5月31日 商号を(株)じょうてつに変更
昭和56年4月30日 設立 商号 (株)定鉄サービス
平成10年4月1日 (株)定鉄商事の商号を(株)札幌東急ストアに変更
平成10年6月23日 設立 商号 札幌東急リフォーム(株)(現・連結子会社)
平成14年11月12日 設立 商号 (株)じょうてつケアサービス(現・連結子会社)
平成15年3月1日 (株)定鉄サービスの商号を(株)じょうてつサービスに変更
平成17年5月23日 あつまバス(株)の株式をグループ外へ譲渡
平成17年7月29日 (株)札幌東急ストア(現会社名 (株)東光ストア)の株式をグループ外へ譲渡
平成18年3月31日 (株)東急リネン・サプライ北海道の株式をグループ外へ譲渡
平成22年10月1日 東急ファシリティサービス(株)の北海道内における事業を吸収分割方式により(株)じょうてつサービスが承継
平成22年10月1日 (株)じょうてつサービスの商号を北海道東急ビルマネジメント(株)(現・連結子会社)に変更
平成29年12月20日 ニッポンレンタカー北海道(株)の株式をグループ外へ譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の親会社、子会社3社により構成されており、運輸業、不動産業及びサービス業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) 運輸業

旅客自動車運送事業等.....当社は、乗合バス、貸切バス業を行っている。

(2) 不動産業

土地・建物の建設販売業等...当社は、土地・住宅及びマンションの建設販売等を行っており、子会社札幌東急リフォーム(株)は、建物の請負工事業等を行っており、一部当社の請負工事等を行っている。

不動産賃貸業.....当社は、土地・家屋等の賃貸業を行っており、子会社へ一部営業店舗等を賃貸している。

(3) 小売業

空港売店業.....当社は新千歳空港ターミナルビル内において空港売店業を行っている。

(4) サービス業

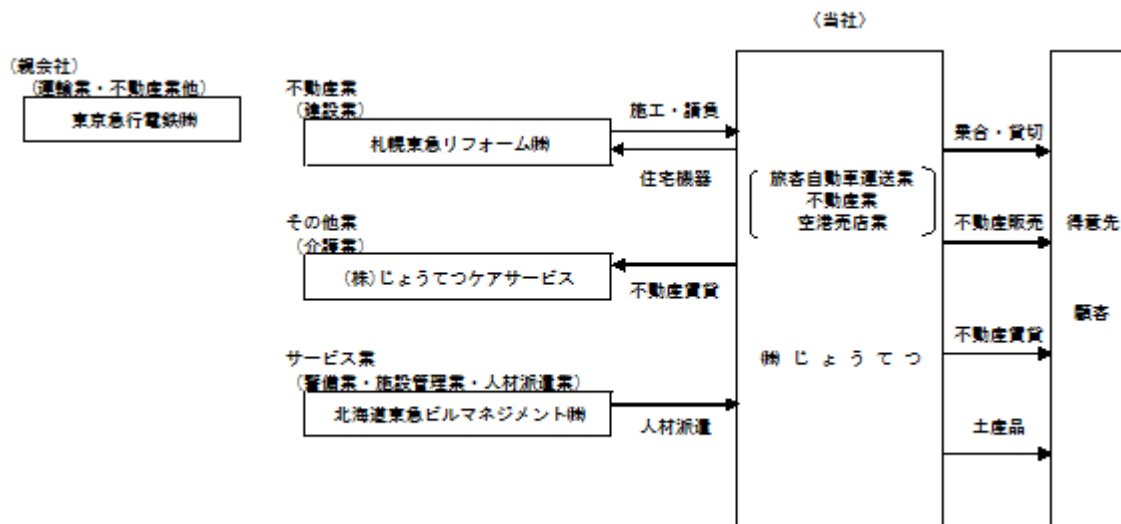
レンタカー業等.....リース業及びレンタカー業を行っていた子会社ニッポンレンタカー北海道(株)は平成29年12月20日株式譲渡により、子会社に該当しなくなった。

警備業等.....子会社北海道東急ビルマネジメント(株)は警備業、施設管理業及び人材派遣業を行っており、当社に対して人材派遣を一部行っている。

(5) その他業

介護業.....子会社(株)じょうてつケアサービスが行っている。

以上に述べた事業の事業系統図は、以下の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合	関係内容
(親会社) 東京急行電鉄㈱	東京都 渋谷区	千円 121,724,982	運輸業・ 不動産業他	% 58.7 (0.0)	役員の兼任あり。
(連結子会社) 北海道東急ビルマネジメント㈱ (注) 5	札幌市 中央区	千円 10,000	同上	% 100.0 (0.0)	役員の兼任あり。
札幌東急リフォーム㈱ (注) 2	札幌市 白石区	30,000	不動産業	100.0 (0.0)	当社が所有している建物の改修工事等の一 部を発注している。役員の兼任あり。
㈱じょうてつケアサービス (注) 2	札幌市 白石区	20,000	その他業	100.0 (0.0)	当社が所有している土地・家屋を賃貸して いる。役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有議決権の合計割合である。

4. 東京急行電鉄㈱は有価証券報告書の提出会社である。

5. ニッポンレンタカー北海道㈱及び北海道東急ビルマネジメント㈱については、売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。但し、ニッポンレンタカー北海道㈱は平
成29年12月、株式の譲渡により連結の範囲から除外している。

主な損益情報等

	北海道東急ビルマネジメント㈱
売上高	3,236,002千円
経常利益	23,987千円
当期純利益	12,390千円
純資産額	214,674千円
総資産額	660,558千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	296 (47)
不動産業	16 (5)
小売業	8 (10)
サービス業	79 (1,235)
その他業	31 (146)
全社(共通)	20 (4)
合計	450 (1,447)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
3. 従業員数が前期末に比べて124名減少しているが、主にサービス業において従来連結子会社だったニッポンレンタカー北海道(株)が株式譲渡により子会社に該当しなくなったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
336 (65)	47歳3ヶ月	10年2ヵ月	3,948,590

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	296 (47)
不動産業	12 (4)
小売業	8 (10)
サービス業	— (—)
その他業	— (—)
全社(共通)	20 (4)
合計	336 (65)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーを含んでいる。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける、主な労働組合の状況は以下のとおりである。

提出会社には、労働組合があり、平成30年3月31日現在組合員数は、301名で上部団体の日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

[経営理念]

当社は、「もっと未来へ・・・」を経営理念に、お客様と社員の明るい未来を創るため、創業以来培ってきた「安全・安心・快適」の精神を礎に、常に新たな価値を創造し、様々な期待に応える企業を目指します。そして東急グループの一員として、法令を遵守し、信頼される企業であり続けます。

[経営方針]

お客様の笑顔を守るため、「安全・安心・快適」をお約束します。

社員が満足感をもって前向きにチャレンジできる環境づくりを目指します。

子供達へ明るい未来を届けられるよう社会貢献活動を行っていきます。

「快適」と「満足」を実感頂ける商品・サービスの提供を通じて、北海道のイメージアップに努めます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、平成27年度を初年度とする中期経営計画を策定し、これまで各業の営業キャッシュ・フローや財務体質のより一層の改善に努めてきた。

当連結会計年度の業績は、業績等の概要に記載のとおり、運転士不足による貸切バスの新規受注抑制や分譲マンション販売戸数の減少と、原油価格の高騰や人件費の上昇といったコストの増加などにより、目標とした利益を下回った。

まず運輸業の乗合バスについては、輸送の安全を最優先に「運輸安全マネジメント制度」を活用し、輸送の安全性の向上に努め、不足するバス運転士の確保および安全教育も積極的に行っていく。また、沿線域内の生活および観光の足としての役割を果たすため、人口動向や行動形態、観光需要などの社会変化に即応して、利用者本位の運行計画見直しを行うとともに、接遇の改善および利便性向上を図り多様化するニーズに応えていく。貸切業では、新たな旅行商品の造成を行い、上質なサービス提供と営業強化により更なる受注拡大に努めていく。

不動産業の分譲マンションでは、土地価格の上昇や他社との競合によってマンション用地の取得が困難な状況ではあるが、適正な価格で取得出来るよう情報収集を強化し用地の確保に努めていく。賃貸業では既存物件の高稼働率を維持するとともに、優良な収益物件を取得し積極的に事業を進めていく。

小売業の新千歳空港売店は、顧客満足を追求し魅力ある商品とサービスの提供に取り組んでいく。

サービス業については、価格競争が激化し収益の確保が困難な状況にある中、生産性の向上を最優先課題とし顧客満足度の更なる向上を目指していく。

その他業については、介護業では空室期間の短縮による稼働率向上を目指す。また短時間雇用勤務者の採用により介護職員の負担軽減に努めるとともに、正社員や準社員への登用により職員の待遇改善を図っていく。

２ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月27日)現在において当社グループが判断したものである。

財務体質の改善及び業績変動について

当社グループは、東京急行電鉄㈱を中核企業とする東急グループの一員として平成30年3月末現在、当社のほか子会社３社により構成され、平成27年度を初年度とする「中期経営計画」の方針に基づき、経営体質の強化、営業キャッシュ・フローの拡大や有利子負債の削減などの計画目標達成に努めた。

しかしながら当社グループの有利子負債は、依然として総資産に比して高い水準となっている。

このような状況の下、当社グループの平成30年3月期の借入金のうち、そのほとんどが固定金利による調達であること、また今後も営業キャッシュ・フローの拡大により極力有利子負債を削減する計画となっていることから、業績や財政状態への影響はある程度限定的と予想している。しかし今後営業キャッシュ・フローが計画を大幅に下回った場合や市場金利が著しく上昇した場合に、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは、運輸業、不動産業、サービス業など生活に密着した様々な領域で事業を展開しているため個人消費動向の悪化、人口の減少や少子高齢化、地価水準の下落や原油価格など原材料価格の高騰などは、収益の減少や費用の増加要因となるほか、各々の事業で適用を受けている法令、規則、システム等の改正や変更があった場合は、費用が増加する可能性がある。また法令等の改正や変更に対応できなかった場合には、営業活動が制限されることが予想されるため業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

このほか当社グループが保有する不動産(土地・建物)については、経済情勢や不動産市況の悪化等の要因により価格が著しく下落した場合、当該資産の売却等による損失計上のほか「固定資産の減損に係る会計基準」や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価減の計上が、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

最近３連結会計年度における有利子負債のうち、借入金の状況は次のとおりである。

項目	平成28年３月期		平成29年３月期		平成30年３月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
長・短期借入金	5,083,951	25.6	6,198,919	28.3	3,858,856	23.5
総資産	19,831,868	100.0	21,910,309	100.0	16,398,242	100.0

最近３連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益は次のとおりである。

項目	平成28年３月期	平成29年３月期	平成30年３月期
売上高	16,982,149千円	17,573,193千円	16,388,693千円
営業利益	1,014,771 〃	1,219,015 〃	1,053,583 〃
経常利益	966,200 〃	1,188,122 〃	1,018,769 〃

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復基調で推移している。また、道内経済においては、引き続き観光産業が堅調に推移しており、雇用情勢の改善、堅調な設備投資の推移など、景気の回復が見られる。

運輸業では、主たる営業基盤である札幌市南区における人口減少や高齢人口の増加、運転士不足という大変厳しい事業環境の中、利用実態に合ったダイヤ編成や実態に即した運行時分の見直しにより、定時性確保など利便性向上に努めた。また、観光需要を取り込むべく市内中心部と定山溪温泉エリアを結ぶ直行便「かっぱライナー号」の増便およびWEB予約を始めた。更に、日帰り温泉や周辺施設をセットにしたパック券の拡充を図ったことにより大幅な利用客の増加につなげることが出来た。しかしながら、一般路線の減収および運転士不足による貸切バス受注抑制に加え、原油高の高騰などにより減収減益となった。

不動産業では、平成29年暦年の札幌市内分譲マンション市況は、販売価格の高騰が続く厳しい事業環境の中、中央区以外の物件が増加したことや戸当たりの面積が縮小したことにより僅かながら平均販売価格が下がり、新規販売戸数1,482戸（前年比6.3%増）、年間成約戸数1,509戸（前年比7.9%増）となった。このような市場環境の中、分譲マンションでは「ブランズタワー アイム札幌大通公園」および「アイム山鼻パークサイト」は適正な販売価格を設定し早期売上に努めたところ、計47戸を完売し、全戸引渡しをすることが出来た。

更に賃貸業では、既存賃貸マンションの空室日数の削減に努め高い稼働率を維持したほか、新築物件1棟中古物件3棟を取得している。

尚、連結子会社のニッポンレンタカー北海道株式会社の保有株式をニッポンレンタカーサービス株式会社へ譲渡した。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高が16,388,693千円と前連結会計年度に比べ1,184,500千円（6.7%減）の減収となり、営業利益は、1,053,583千円と前連結会計年度に比べ165,432千円（13.6%減）の減益、経常利益は1,018,769千円と前連結会計年度に比べ169,353千円（14.3%減）の減益となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益では、ニッポンレンタカー北海道㈱の保有株式売却により1,590,996千円と前連結会計年度に比べ763,416千円（92.2%増）の増益となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

運輸業

乗合バスでは外国人観光客の利用も多い「かっぱライナー号」の増便や、温泉や周辺施設と乗車券をセットにしたパック券の拡充を図り観光需要の取込みに努めた。その結果「かっぱライナー号」の利用客は対前期比25.9%増、パック券利用者は対前期比28.2%増となったが、通常路線収入の減収分を補いきれず、乗合営業収入は2,731,324千円（前期比0.2%減）となった。また、貸切業は、運転士不足による新規受注抑制および企業との一部契約輸送の解約により、貸切営業収入は143,602千円（前期比15.0%減）となった。

以上の結果、売上高は札幌市路線維持補助金およびその他雑収入を加えて3,022,399千円と前連結会計年度に比べ25,729千円（0.8%減）の減収となった。これに対する営業費用は、主に燃料費および車両購入による減価償却費の増加により2,913,867千円（前期比4.6%増）、営業利益は108,532千円と前連結会計年度に比べ154,834千円（58.7%減）の減益となった。

不動産業

分譲マンションは、札幌市内の地価高騰と建築費の高止まりに伴う新規販売の価格上昇が続く事業環境の中、「ブランズタワー アイム札幌大通公園」と「アイム札幌山鼻パークサイト」の早期売上に努めてきた。

その結果、「ブランズタワー アイム札幌大通公園」（23戸）、「アイム札幌山鼻パークサイト」（24戸）合計で47戸の売上を計上することができた。しかしながら、マンション用地の確保が困難な状況であり、分譲マンション販売戸数は、前連結会計年度に比べて43戸減となった。

賃貸業では、札幌市内の賃貸住宅の建築着工数が前年とほぼ同数で、築年数の古い物件は依然として苦戦を強いられている状況の中、当社の既存物件は、営業努力によりいずれも高い入居率を維持することができた。更に賃貸業の拡充として、自社新築物件1棟の竣工稼働と中古物件3棟を取得し、いずれも高い入居率となっている。

建設業の住宅リフォーム業は、市場活性化に向けた住宅関連補助事業の施策が継続されているものの、大きな影響もなく市場は横ばいに推移している。業界内の競争も厳しさを増す中、受注件数および売上高は前年を下回った。

以上の結果、不動産業の売上高は2,835,161千円と前連結会計年度に比べ、438,431千円（13.3%減）の減収、営業利益は484,221千円と前連結会計年度に比べ81,185千円（14.3%減）の減益となった。

小売業

新千歳空港売店では、増加する新千歳空港の利用者を取り込むべく、商品の入れ替えを実施するとともに、メンバーズカードの配布や旅行代理店への営業を強化した結果、客単価および来店客数の増加につながり、増収となった。

店舗販売以外では、カタログ販売や農産物の斡旋販売で、グループのスケールメリットを活かした営業を展開し収益の拡大に努めた。

この結果、売上高は1,039,606千円と前連結会計年度に比べ120,680千円（13.1%増）の増収、営業費用は1,015,162千円（前期比10.4%増）、営業利益は24,444千円と前連結会計年度に比べ6,733千円（21.5%減）の減益となった。

サービス業

レンタカー業は、インバウンド需要が好調に推移したほか、業績の落ち込む冬期が決算対象外となったため、減収ながら増益となった。

警備業や施設管理業は、民間の新規受注が苦戦する中で、官公庁入札が過去最高の受注高となったほか、臨時物件の受注に注力した結果、売上高は前年を上回ることができた。人件費の上昇や受注物件の外注化による費用増により減益となった。

この結果、売上高は9,051,633千円と前連結会計年度に比べ647,232千円（6.6%減）の減収、営業利益は484,746千円と前連結会計年度に比べ138,265千円（39.9%増）の増益となった。

その他業

介護業は、逝去及び退去等による稼働率の低下や派遣雇用による人件費の増加が業績に大きな影響を与えた。

この結果、売上高は816,672千円と前連結会計年度に比べ7,207千円（0.8%減）の減収、営業損失13,032千円（前連結会計年度は営業利益12,897千円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は441,685千円となり、前連結会計年度に比べて308,564千円の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,427,246千円に、減価償却費636,831千円、たな卸資産、売上債権及び仕入債務の増減等を調整した結果、2,285,057千円の収入となった。前連結会計年度に比べて1,805,653千円増加した主な要因は売上債権の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の株式売却等により52,364千円の収入となった。また、前連結会計年度に比べて収入が1,390,113千円増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、2,645,985千円の支出となった。また、前連結会計年度に比べて支出が3,538,295千円増加となった。

(3) 財政状態の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比較して5,512,067千円減の16,398,242千円である。

流動資産

当連結会計年度における流動資産は、2,926,437千円であり、前連結会計年度と比較して3,898,496千円減少した。減少の主な要因は、連結子会社であるニッポンレンタカー北海道㈱を連結の範囲から除外したことに伴うリース投資資産の減少、分譲マンション販売代金の入金による売掛金の減少ならびに販売用不動産の減少である。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は、13,471,805千円であり、前連結会計年度と比較して1,613,571千円減少した。減少の主な要因は、連結子会社であるニッポンレンタカー北海道㈱を連結の範囲から除外したことに伴う有形固定資産ならびに投資その他資産の減少である。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は、3,509,209千円であり、前連結会計年度と比較して4,901,191千円減少した。減少の主な要因は、連結子会社であるニッポンレンタカー北海道㈱を連結の範囲から除外したことに伴う支払手形及び買掛金の減少、分譲マンションの工事代金支払いによる買掛金の減少ならびに返済による短期借入金の減少である。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は、3,465,976千円であり、前連結会計年度と比較して1,946,064千円減少した。減少の主な要因は、約定返済による長期借入金の減少である。

純資産

当連結会計年度における純資産は、9,423,057千円であり、前連結会計年度と比較して1,335,188千円増加した。増加の主な要因は、連結子会社であるニッポンレンタカー北海道㈱の株式譲渡に伴う利益剰余金の増加である。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは運輸業及びサービス業を主体とする事業を行っているため、受注、生産の状況については記載を省略し、販売の状況については、前記「(業績等の概要)」に記載している。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月27日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。これらの連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

たな卸資産の評価基準

たな卸資産は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。このため当社グループの販売するたな卸資産のうち、特に販売用不動産は、経済情勢や不動産市況の悪化等により、簿価切下げに伴う損失が計上される可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は16,388,693千円、営業利益1,053,583千円、経常利益は1,018,769千円となっており、前連結会計年度と比較し、連結売上高は6.7%減収、営業利益は13.6%減益、経常利益は14.3%減益となった。前連結会計年度と比較して減収となった主な要因は、ニッポンレンタカー北海道㈱株式を売却したことにより連結の範囲から除外したことによるものである。また、減益となった主な要因は、分譲マンション販売戸数の減少である、

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計16,398,242千円(前連結会計年度末比5,512,067千円減)、負債合計6,975,185千円(同6,847,255千円減)、純資産合計は、9,423,057千円(同1,335,188千円増)となった。資産および負債の減少の主な要因は、ニッポンレンタカー北海道㈱株式の売却により、同社を連結範囲から除外したためである。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことが主な要因である。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フロー2,285,057千円の収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の株式売却等により52,364千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金の返済等により2,645,985千円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の減少額は、308,564千円となり、期首残高を加えた現金及び現金同等物の期末残高は、441,685千円となった。

なお、詳細は前記「(業績等の概要)」に記載している。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループの総合力を最大限発揮し連結収益の最大化を目指すべく、平成27年度を始期とする中期経営計画を策定し、本計画の目標達成に努めた。

当連結会計年度の業績は、貸切バスの受注抑制や分譲マンション販売戸数の減少と、原油価格の高騰や人件費の上昇といったコストの増加などにより、目標とした利益を下回った。

今後は、新たに策定した平成30年度を始期とする中期経営計画に則り、外部環境の変化に対応するための事業基盤強化と収益性の向上を図っていく。

運輸業においては輸送の安全を最優先に「運輸安全マネジメント制度」を推し進め、輸送の安全確保に努めるとともに、不動産業においては建築コストや不動産市況の変化に適切に対応し、持続的な成長を目指す方針である。

また、サービス業、その他業においても、同業他社との競争が厳しさを増す中で、営業力を強化するとともにグループ間連携をこれまで以上に推進し、継続して安定的な経営基盤の確立に努める方針である。

なお、事業別の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりである。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は特定子会社であるニッポンレンタカー北海道㈱の株式を売却することを定めた株式譲渡契約を締結した。これによりニッポンレンタカー北海道㈱は当連結会計年度中に連結から除外している。

契約	契約相手方	契約の内容	契約日
株式譲渡契約	ニッポンレンタカーサービス㈱	ニッポンレンタカー北海道㈱株式の売却	平成29年11月11日

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度(千円)	前期比(%)
運輸業	591,504	70.8
不動産業	2,122,815	93.5
小売業	669	68.0
サービス業	27,796	61.7
その他業	4,799	889.4
計	2,747,583	80.9
消去又は全社	41,505	-
合計	2,706,078	79.4

運輸業においては、整備工場を中心に591,504千円の設備投資を実施した。

不動産業においては、賃貸用建物を中心に2,122,815千円の設備投資を実施した。

小売業においては、店舗の設備を中心に669千円の設備投資を実施した。

サービス業においては、レンタカー業においてリース資産を中心に27,796千円の設備投資を実施した。

その他業においては、介護業の設備として4,799千円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主たる設備の状況は次のとおりである。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
					面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
自動車事業部 営業所 (札幌市南区 2営業所)	運輸業	旅客運送業 用車両・業 務施設	330,571	277,026	40,723	1,948,642	337,032	10,073	2,903,344	296 (47)	
賃貸土地・建物 (札幌市南区他)	不動産業	土地・建物	3,682,773	14,413	77,866	5,812,449	-	30,093	9,539,728	1 (1)	(注) 4

- (注) 1. 金額に消費税等は含んでいない。
 2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している。
 4. 連結会社以外への下記の賃貸物件を含んでいる。

	土地		建物及び 構築物簿価
	簿価	面積	
土地・建物及び構築物	5,605,788千円	81,953㎡	3,538,074千円

上記金額には、消費税等は含んでいない。

- (2) 主要な設備として記載していたサービス業の「ニッポンレンタカー北海道(株)北海道33営業所事務所」は、株式譲渡により同社が連結子会社でなくなったため、当社グループの主要な設備ではなくなった。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していない。
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和36年 3 月31日 (注)	—	4,000,000	—	200,000	2	69,366

(注) 評価積立金調整による減少である。

(5) 【所有者別状況】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	14	—	—	605	620	—
所有株式数(株)	—	19,800	—	2,489,969	—	—	1,490,231	4,000,000	—
発行済株式総数に対する割合(%)	—	0.49	—	62.25	—	—	37.26	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町 5 - 6	2,347	58.69
井口 敏	札幌市南区	62	1.55
株式会社ホテル鹿の湯	札幌市南区定山溪温泉西 3 丁目32	60	1.50
渡辺 幸子	札幌市南区	50	1.25
林 信孝	札幌市南区	50	1.25
林 正孝	札幌市南区	50	1.25
宮西 篤子	札幌市南区	37	0.92
古川 雅朗	札幌市南区	36	0.90
株式会社定山溪パークホテル	札幌市南区定山溪温泉西 4 丁目353	33	0.82
林 義一	札幌市厚別区	30	0.75
計		2,755	68.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式	—	—	
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,000,000	—

権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（平成30年6月15日）での決議状況 （取得期間 平成30年6月15日～平成31年6月14日）	1,700,000	210,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 （株）	処分価額の総額 （円）	株式数 （株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社の配当については業績に対応し、安定的、継続的な配当を行うことを基本としているが、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を勧奨して決定する方針を採っている。また期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

この方針のもとに、昭和54年3月期から平成11年3月期まで1株につき年3円の配当を継続して行っていた。しかしながら、平成11年度以降においては、事業構造の改革と体質強化を図る目的でグループ事業再編成による「選択と集中」を推進したため無配としていた。

当期においては、業績ならびに今後の経営環境等を勘案した結果、1株当たり3円の配当（配当金の総額12,000千円）を実施することに決定した。

今後については、株主重視の立場から安定的、継続的な配当を基本とし、最善の努力を図る所存である。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成30年6月15日 定時株主総会決議	12,000	3

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - % ）

役名	職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	原 田 寛 (昭和30年 6 月11日生)	昭和55年 4 月 当社入社 平成15年 5 月 当社自動車事業部自動車部長 平成17年 6 月 当社取締役 平成20年 3 月 当社自動車事業部長 平成22年 4 月 当社不動産事業部長 札幌東急リフォーム㈱代表取締役社長 平成24年 6 月 当社常務取締役 平成26年 6 月 当社専務取締役 平成27年 4 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	10
専務取締役	-	金 子 弘 幸 (昭和40年10月26日生)	平成元年 4 月 東京急行電鉄㈱入社 平成26年12月 同社都市開発事業本部渋谷開発事業部事業計画部 統括部長 平成27年 4 月 当社顧問 平成27年 6 月 当社常務取締役 平成28年 4 月 当社専務取締役(現任) 平成29年 5 月 ㈱じょうてつケアサービス代表取締役社長(現任)	(注) 1	4
取締役	不動産 事業部長	坂 昭 彦 (昭和35年 4 月22日生)	昭和54年 4 月 当社入社 平成22年 4 月 当社不動産事業部都市開発部長 平成26年 6 月 当社取締役(現任) 当社不動産事業部長(現任)	(注) 1	3
取締役	経営管理 室長	井 戸 重 博 (昭和33年 5 月19日生)	昭和58年 4 月 当社入社 平成22年 4 月 当社経営管理室部長 平成27年 4 月 当社経営管理室長(現任) 平成28年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 1	2
取締役	自動車 事業部長	藤 井 雅 文 (昭和33年 7 月 5 日生)	昭和57年 4 月 当社入社 平成22年 4 月 当社総務部長 平成29年 6 月 当社取締役(現任) 当社自動車事業部長(現任)	(注) 1	1
取締役	-	高 橋 和 夫 (昭和32年 3 月 1 日生)	昭和55年 4 月 東京急行電鉄㈱入社 平成22年 4 月 同社執行役員 同社人事・労政室長 平成23年 6 月 同社取締役 平成26年 4 月 同社常務取締役 同社経営企画室長 平成26年 6 月 当社取締役(現任) 平成28年 4 月 東京急行電鉄㈱取締役専務執行役員 平成30年 4 月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注) 1	—
取締役	-	明 石 吉 弘 (昭和33年 3 月16日生)	昭和55年 4 月 当社入社 平成15年11月 当社経営管理室部長 平成17年 6 月 当社取締役(現任) 当社経営管理室長 平成22年 4 月 当社自動車事業部長 平成24年 6 月 当社不動産事業部長 平成26年 5 月 北海道東急ビルマネジメント㈱取締役副社長 平成28年 5 月 同社代表取締役社長(現任)	(注) 1	10

役名	職名	氏名(生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	武 田 一 樹 (昭和34年12月10日生)	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社自動車事業部自動車部長 平成24年6月 当社取締役 当社自動車事業部長 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)2	8
監査役	-	中 村 伸 之 (昭和36年9月1日生)	昭和59年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成24年3月 ㈱東急モールズデベロップメント常務取締役 平成27年4月 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱代表 取締役社長 平成29年4月 東京急行電鉄㈱監査役会事務局参与(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計					40

- (注) 1. 平成30年6月15日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2. 平成29年6月16日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本としている。

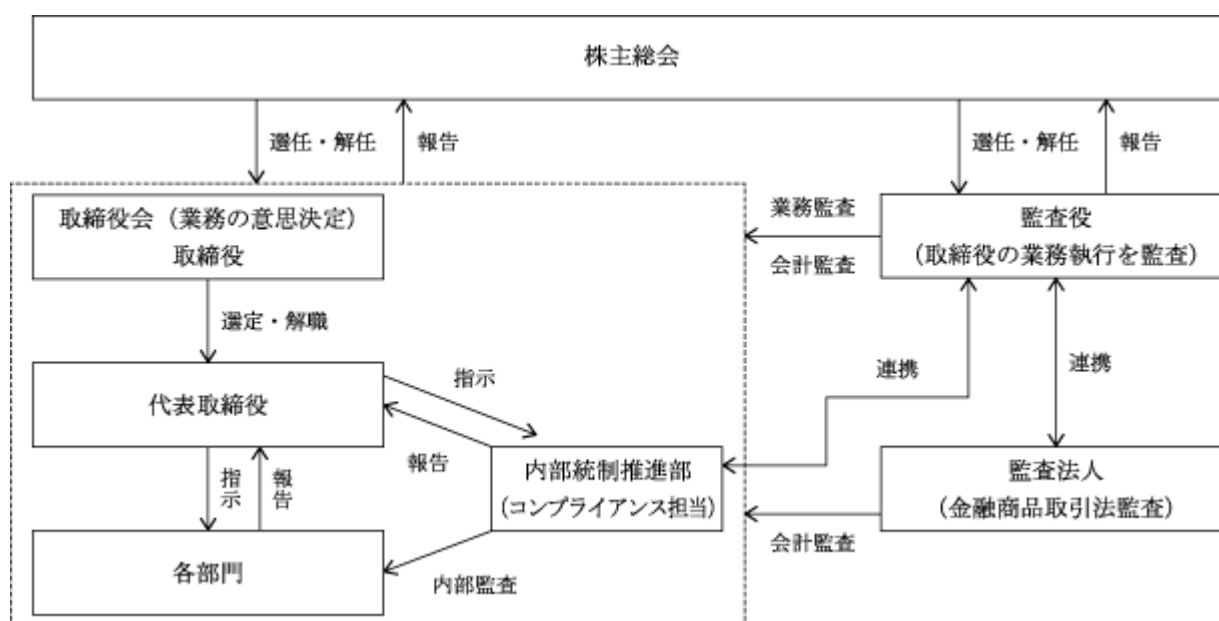
また、当社は親会社である東京急行電鉄㈱の東急グループ経営理念に基づく基本方針のもと、中期経営計画の達成に向けて当社グループのコーポレート機能の強化に努めた。

会社の機関の内容について

当社は、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役を設置している。このほかに常勤取締役により構成される「常務会」を設置し、経営における意思決定の迅速化を図っている。

当社の取締役会は、7名で構成されている。また、当社の監査役は2名で、うち1名は常勤監査役で経営上重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況を監査している。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み



内部統制システムの整備および運用状況について

当社は、内部統制推進部を中心に内部管理体制の整備に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行う一方で、内部統制推進部員5名(兼務2名含む)は、監査上必要と思われる場合、監査役及び監査法人と連携しつつ内部監査等を実施している。

また、監査役と監査法人は定期的に相互の意見交換を行っている。

リスク管理体制の整備状況および運用状況について

当社は東急グループの一員として法令を遵守し信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス担当部署を設置し、東急グループコンプライアンス指針に基づき、コンプライアンス経営によるリスク管理の一環として行動基準の策定・相談窓口の設置などインフラ整備を行なっている。また全社的に高いコンプライアンスマインドの醸成・向上を推し進めるため、役員・従業員が参加する研修会等を必要に応じて適宜実施し、より良いコンプライアンス環境を目指すため、引き続き着実に推進させていく。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

(有価証券報告書提出日(平成30年6月27日)現在)

社外取締役及び社外監査役は選任していない。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針はない。

弁護士・会計監査人の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしている。

また、新日本有限責任監査法人から、会計監査を受けている。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	齊藤 揮誉浩	新日本有限責任 監査法人	4 年

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士6名、その他の監査従事者6名である。

役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (社外取締役を除く)	6名	33,750千円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	11,011千円

- (注) 1 支給人員には、平成29年6月16日開催の第105期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名と監査役1名を含んでいる。
- 2 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていない。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成5年6月14日開催の第81期定時株主総会において月額7,500千円以内(但し、使用人給与は含まない)と決議されている。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成5年6月14日開催の第81期定時株主総会において月額1,800千円以内と決議されている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上20名以内とする旨定款に定められている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定められている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定められている。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定められている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,300	—	12,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,300	—	12,300	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,249	441,685
受取手形及び売掛金	2,596,522	743,161
リース投資資産	1,200,976	—
たな卸資産	¹ 850,229	^{1, 2} 386,661
繰延税金資産	158,351	116,890
前払費用	1,191,445	28,881
短期貸付金	—	1,200,000
その他	82,678	13,043
貸倒引当金	5,517	3,884
流動資産合計	6,824,933	2,926,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 6} 7,513,794	^{2, 6} 8,089,741
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,813,670	4,037,787
建物及び構築物（純額）	3,700,124	4,051,954
機械装置及び運搬具	⁶ 1,711,707	⁶ 1,752,674
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,441,046	1,460,197
機械装置及び運搬具（純額）	270,661	292,477
土地	^{2, 3} 8,466,507	^{2, 3} 7,761,092
リース資産	987,999	729,573
減価償却累計額	521,027	381,265
リース資産（純額）	466,972	348,308
建設仮勘定	200,414	151
その他	⁶ 185,222	⁶ 181,207
減価償却累計額	150,288	133,486
その他（純額）	34,934	47,721
有形固定資産合計	13,139,612	12,501,703
無形固定資産		
のれん	76,713	25,489
その他	⁶ 247,186	⁶ 203,105
無形固定資産合計	323,899	228,594
投資その他の資産		
投資有価証券	419,854	378,784
長期貸付金	2,032	1,212
敷金及び保証金	211,596	108,646
繰延税金資産	37,007	17,925
退職給付に係る資産	139,782	205,984
その他	811,594	28,957
投資その他の資産合計	1,621,865	741,508
固定資産合計	15,085,376	13,471,805
資産合計	21,910,309	16,398,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,704,012	178,627
短期借入金	2, 5 3,543,563	2, 5 2,063,006
リース債務	608,295	152,998
未払法人税等	212,253	315,303
賞与引当金	185,409	150,383
ポイント引当金	12,735	—
その他	1,144,133	648,892
流動負債合計	8,410,400	3,509,209
固定負債		
長期借入金	2 2,655,356	2 1,795,850
リース債務	1,077,433	225,946
再評価に係る繰延税金負債	3 910,420	3 907,707
繰延税金負債	349,057	176,616
退職給付に係る負債	92,917	87,674
負ののれん	14,477	—
資産除去債務	42,128	43,055
その他	270,252	229,128
固定負債合計	5,412,040	3,465,976
負債合計	13,822,440	6,975,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	69,366	73,335
利益剰余金	6,672,400	8,269,602
株主資本合計	6,941,766	8,542,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,739	25,132
土地再評価差額金	3 861,194	3 854,988
その他の包括利益累計額合計	884,933	880,120
非支配株主持分	261,170	—
純資産合計	8,087,869	9,423,057
負債純資産合計	21,910,309	16,398,242

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	17,573,193	16,388,693
売上原価	¹ 15,181,748	¹ 14,272,488
売上総利益	2,391,445	2,116,205
販売費及び一般管理費	² 1,172,430	² 1,062,622
営業利益	1,219,015	1,053,583
営業外収益		
受取利息	125	152
受取配当金	14,529	9,503
負ののれん償却額	2,054	1,027
受取手数料	7,069	4,688
貸倒引当金戻入額	182	-
その他	10,398	10,214
営業外収益合計	34,357	25,584
営業外費用		
支払利息	62,571	58,111
その他	2,679	2,287
営業外費用合計	65,250	60,398
経常利益	1,188,122	1,018,769
特別利益		
固定資産売却益	³ 57,490	³ 30
関係会社株式売却益	-	2,067,445
補助金収入	71,977	46,262
その他	6,141	18,106
特別利益合計	135,608	2,131,843
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	⁴ 30,989	⁴ 3,969
固定資産圧縮損	60,501	41,387
減損損失	⁵ 4,532	⁵ 657,279
その他	10,986	20,729
特別損失合計	107,008	723,366
税金等調整前当期純利益	1,216,722	2,427,246
法人税、住民税及び事業税	379,926	1,006,787
法人税等調整額	14,801	210,173
法人税等合計	365,125	796,614
当期純利益	851,597	1,630,632
非支配株主に帰属する当期純利益	24,017	39,636
親会社株主に帰属する当期純利益	827,580	1,590,996

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	851,597	1,630,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,805	1,211
その他の包括利益合計	¹ 17,805	¹ 1,211
包括利益	869,402	1,631,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	845,332	1,592,389
非支配株主に係る包括利益	24,070	39,454

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	200,000	69,366	5,840,774	6,110,140	5,987	865,240	871,227	237,400	7,218,767
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			827,580	827,580					827,580
連結範囲の変動									—
連結子会社株式の取得による 持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩			4,046	4,046					4,046
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					17,752	4,046	13,706	23,770	37,476
当期変動額合計	—	—	831,626	831,626	17,752	4,046	13,706	23,770	869,102
当期末残高	200,000	69,366	6,672,400	6,941,766	23,739	861,194	884,933	261,170	8,087,869

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	200,000	69,366	6,672,400	6,941,766	23,739	861,194	884,933	261,170	8,087,869
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,590,996	1,590,996					1,590,996
連結範囲の変動					6,127		6,127	257,201	263,328
連結子会社株式の取得による 持分の増減		3,969		3,969				3,969	—
土地再評価差額金の取崩			6,206	6,206					6,206
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					7,520	6,206	1,314		1,314
当期変動額合計	—	3,969	1,597,202	1,601,171	1,393	6,206	4,813	261,170	1,335,188
当期末残高	200,000	73,335	8,269,602	8,542,937	25,132	854,988	880,120	—	9,423,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,216,722	2,427,246
減価償却費	618,563	636,831
減損損失	4,532	657,279
のれん償却額	49,048	50,014
貸倒引当金の増減額（ は減少）	121	334
受取利息及び受取配当金	14,654	9,655
支払利息	62,571	58,111
関係会社株式売却損益（ は益）	—	2,067,445
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	16,927	5,243
賞与引当金の増減額（ は減少）	914	18,828
ポイント引当金の増減額（ は減少）	182	140
有形固定資産売却損益（ は益）	57,490	28
有形固定資産除却損	27,576	3,969
固定資産圧縮損	60,501	41,387
売上債権の増減額（ は増加）	1,396,568	1,348,101
たな卸資産の増減額（ は増加）	190,967	403,736
仕入債務の増減額（ は減少）	36,824	387,953
その他の資産の増減額（ は増加）	152,743	23,114
その他の負債の増減額（ は減少）	135,311	69,641
未払消費税等の増減額（ は減少）	142,802	24,235
小計	908,010	3,159,620
利息及び配当金の受取額	14,654	9,655
利息の支払額	63,320	56,757
法人税等の支払額	379,940	827,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,404	2,285,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,384,662	2,296,327
有形固定資産の売却による収入	63,493	224
無形固定資産の取得による支出	18,708	52,423
無形固定資産の売却による収入	1,937	—
投資有価証券の取得による支出	1,344	2,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	² 1,202,745
貸付けによる支出	—	1,200,000
貸付金の回収による収入	1,535	2,400,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,337,749	52,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,042,216	1,449,215
長期借入れによる収入	2,000,000	240,000
長期借入金の返済による支出	1,927,248	1,047,848
リース債務の返済による支出	222,358	148,622
非支配株主への配当金の支払額	300	240,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	892,310	2,645,985
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,965	308,564
現金及び現金同等物の期首残高	716,284	750,249
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 750,249	¹ 441,685

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、連結子会社の異動は次のとおりである。

株式売却による減少：1社

ニッポンレンタカー北海道㈱

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はない。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(イ)不動産業

分譲用土地...地区毎の総平均法

分譲用建物・分譲用マンション・その他.....主として個別法

(ロ)小売業.....移動平均法

(ハ)サービス業...主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

(イ)運輸業・サービス業・その他業

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

主として旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法

- c 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

(ロ)不動産業・小売業

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定額法

- b 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ．無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ．賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ．ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上している。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を売上高に計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....資金調達に伴う金利取引

ハ．ヘッジ方針

将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施している。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは20年以内で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理している。

ロ．未実現損益の消去に関する事項

平成10年 3 月期以前の取引に係る未実現損益は消去していない。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	778,904千円	375,484千円
商品及び製品	62,948 "	11,082 "
原材料及び貯蔵品	8,377 "	95 "
計	850,229千円	386,661千円

2 担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
たな卸資産	— 千円	13,749千円
	(—) "	(13,749) "
建物及び構築物	1,766,947 "	1,170,686 "
	(1,466,912) "	(762,555) "
土地	6,226,727 "	5,871,478 "
	(4,457,722) "	(4,435,554) "
計	7,993,674千円	7,055,913千円
	(5,924,634) "	(5,211,858) "

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,049,000千円	986,000千円
	(787,000) "	(787,000) "
1年以内に返済予定の長期借入金	775,348 "	902,006 "
	(685,348) "	(657,006) "
長期借入金	1,855,356 "	1,020,850 "
	(1,655,356) "	(998,350) "
計	3,679,704千円	2,908,856千円
	(3,127,704) "	(2,442,356) "

(注) 上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出している。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差異	622,770千円	480,517千円
上記のうち賃貸用不動産に係るもの	508,038千円	245,273千円

4 偶発債務(債務保証)
連帯保証(借入保証)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
顧客(ホームローン)	7,190千円	6,054千円

5 当座貸越契約

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
当座貸越限度額の総額	8,510,000千円	6,910,000千円
借入実行残高	1,049,000 "	986,000 "
差引額	7,461,000千円	5,924,000千円

6 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	8,237千円	1,632千円
機械装置及び運搬具	225,086 "	214,364 "
その他	84,716 "	87,220 "
無形固定資産その他	368,194 "	406,008 "
計	686,233千円	709,224千円

7 保有目的の変更

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(平成30年 3 月31日)
保有目的の変更により有形固定資産の土地から13,249千円を流動資産の販売用不動産へ振替えている。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	220千円	—千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・手当	254,317千円	227,240千円
賞与引当金繰入額	28,693 "	23,827 "
退職給付費用	8,821 "	6,730 "
減価償却費	25,787 "	17,760 "
のれん償却費	51,102 "	51,041 "
賃借料	166,243 "	166,209 "
広告宣伝費	103,769 "	53,500 "

- 3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,000千円	30千円
土地	46,149 "	— "
その他	8,341 "	— "
計	57,490千円	30千円

- 4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	29,243千円	1,700千円
機械装置及び運搬具	753 "	809 "
その他	993 "	1,460 "
計	30,989千円	3,969千円

5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	北海道札幌市	40
営業所設備	建物等	北海道札幌市	4,492

(経緯)

上記の土地については、遊休資産となっており、今後の利用計画もなく土地の市場価格が下落していること、また建物等については営業所建替えによる除却を予定していることから減損損失を認識した。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸マンション	土地及び建物等	北海道札幌市	647,007
介護施設	建物等	北海道札幌市	10,272

(経緯)

上記の賃貸マンションは、築年数が経過し老朽化も進んでおり、事業終了を予定していることから、減損損失を認識した。また、介護施設においては、入居者の減少や人件費の増加等によって収益性が低下したことから減損損失を認識した。

(グルーピングの方法)

原則として、事業用資産については事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位とした。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定している。土地および建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しているが、重要性の乏しい建物については、売却可能性が見込めないため零としている。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,623千円	1,588千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	25,623千円	1,588千円
税効果額	7,818千円	377千円
その他有価証券評価差額金	17,805千円	1,211千円
その他の包括利益合計	17,805千円	1,211千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000
自己株式				
—	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000
自己株式				
—	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	12,000	利益剰余金	3	平成30年3月31日	平成30年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	750,249千円	441,685千円
現金及び現金同等物	750,249千円	441,685千円

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

株式の売却によりニッポンレンタカー北海道㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにニッポンレンタカー北海道㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。

流動資産	3,034,656	千円
固定資産	1,949,776	〃
流動負債	3,699,998	〃
固定負債	867,502	〃
負ののれん	13,267	〃
その他有価証券評価差額金	4,360	〃
非支配株主持分	56,750	〃
関係会社株式売却益	2,067,445	〃
株式の売却価額	2,410,000	千円
現金及び現金同等物	1,207,255	〃
差引：売却による収入	1,202,745	千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車業のバス車両である。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	1,150,247	—
見積残価額部分	51,312	—
受取利息相当額	583	—
リース投資資産	1,200,976	—

(注) なお、リース債権については該当ない。また連結貸借対照表に計上されているリース投資資産に含まれる転リース取引にかかわるものは、利息相当額控除前の金額で計上している。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース投資資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	396,457	—
1年超2年以内	306,182	—
2年超3年以内	198,406	—
3年超4年以内	150,637	—
4年超5年以内	86,179	—
5年超	12,386	—
合計	1,150,247	—

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	61,893	49,620
1年超	697,146	645,390
合計	759,039	695,010

(貸主側)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	31,464	—
1年超	—	—
合計	31,464	—

3 転リース取引

利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産	1,118,886	—

(2) リース債務

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債	404,512	—
固定負債	781,524	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、おおむね一年以内の支払期日である。借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で5年である。このうち、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段と、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況について定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理について当社では、取引金融機関の年次資金調達計画の範囲内に限定しており、その契約は通常の長期借入金の金銭消費貸借契約と同様に、稟議決裁事項となっている。また、経営管理室長は、銀行から送付されるデリバティブ取引に係る報告書について、経営管理室の担当者が作成した帳票と相違がないか確認している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理室が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理している。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注２)参照)。

前連結会計年度(平成29年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	750,249	750,249	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,596,522		
貸倒引当金(＊１)	333		
	2,596,189	2,596,189	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	125,888	125,888	—
資産計	3,472,326	3,472,326	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,704,012	2,699,129	4,883
(2) 短期借入金(＊２)	2,518,215	2,518,215	—
(3) 長期借入金(＊２)	3,680,704	3,682,596	1,892
負債計	8,902,931	8,899,940	2,991
デリバティブ取引	—	—	—

(＊１) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(＊２) １年以内に返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 1,025,348千円)は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

当連結会計年度(平成30年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	441,685	441,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	743,161		
貸倒引当金(＊１)	687		
	742,474	742,474	—
(3) 短期貸付金	1,200,000	1,200,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	118,820	118,820	—
資産計	2,502,979	2,502,979	—
(1) 支払手形及び買掛金	178,627	178,627	—
(2) 短期借入金(＊２)	986,000	986,000	—
(3) 長期借入金(＊２)	2,872,856	2,871,295	1,561
負債計	4,037,483	4,035,922	1,561
デリバティブ取引	—	—	—

(＊１) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(＊２) １年以内に返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額1,077,006千円)は、短期借入金より控除し、長期借入金に含めて表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

いる。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。また長期で決済されるものについては決済期日までの期間及び金融機関からの新規借入を行った場合の利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	293,964	259,964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	731,416	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,596,522	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	3,327,938	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	441,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	743,848	—	—	—
短期貸付金	1,200,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	2,385,533	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,518,215	—	—	—	—	—
長期借入金	1,025,348	957,006	1,081,000	388,300	229,050	—
リース債務	608,295	458,838	294,712	204,416	106,155	13,312
合計	4,151,858	1,415,844	1,375,712	592,716	335,205	13,312

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	986,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,077,006	1,178,500	388,300	229,050	—	—
リース債務	152,998	104,253	64,013	34,252	23,428	—
合計	2,216,004	1,282,753	452,313	263,302	23,428	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,877	59,424	33,453
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	2,885	1,775	1,110
	小計	95,762	61,199	34,563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,126	32,133	2,007
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,126	32,133	2,007
合計		125,888	93,332	32,556

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 293,964千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,192	48,797	41,395
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	3,319	1,775	1,544
	小計	93,511	50,572	42,939
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,309	32,133	6,824
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,309	32,133	6,824
合計		118,820	82,705	36,115

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額259,964千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った銘柄はない。

当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,199,000	625,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	625,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

なお、当社および連結子会社が有する確定企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,168	46,865
退職給付費用	55,976	41,129
退職給付の支払額	22,921	12,215
制度への拠出額	74,752	120,799
連結除外による減少額	—	20,440
退職給付に係る負債の期末残高	46,865	118,310

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	731,369	478,607
年金資産	871,151	684,591
	139,782	205,984
非積立型制度の退職給付債務	92,917	87,674
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,865	118,310
退職給付に係る負債	92,917	87,674
退職給付に係る資産	139,782	205,984
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,865	118,310

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	55,976千円	当連結会計年度	41,129千円
----------------	---------	----------	---------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	1,036千円	678千円
未払事業税	15,033 "	36,742 "
賞与引当金	61,969 "	47,348 "
減価償却超過額	17,885 "	2,713 "
販売用不動産評価損	6,809 "	6,598 "
退職給付に係る負債	14,548 "	15,500 "
減損損失	5,377 "	211,006 "
資産除去債務	12,811 "	13,093 "
未実現利益	55,891 "	11,147 "
その他	118,118 "	49,460 "
繰延税金資産小計	309,477千円	394,285千円
評価性引当額	45,048 "	42,878 "
繰延税金資産合計	264,429千円	351,407千円
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	333,296千円	306,471千円
資産調整勘定	26,280 "	8,722 "
資産除去債務に対応する除去費用	4,810 "	4,394 "
退職給付に係る資産	43,137 "	62,639 "
評価差額金	10,605 "	10,982 "
繰延税金負債合計	418,128千円	393,208千円
繰延税金負債の純額	153,699千円	41,801千円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	371,672千円	371,672千円
評価性引当額	371,672 "	371,672 "
再評価に係る繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	910,420千円	907,707千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	910,420千円	907,707千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	30.65%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.10 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.01 "
住民税均等割等		0.23 "
評価性引当金の増減		0.26 "
税率適用の相違		0.21 "
未実現利益の消去等連結修正項目		1.59 "
その他		0.20 "
税効果会計適用後の法人税等の負担割合率		32.82 %

(企業結合等関係)

事業分離

当社の連結子会社であるニッポンレンタカー北海道㈱の保有株式のすべてを、平成29年12月20日に譲渡した。

当該事業分離の状況は以下のとおりである。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ニッポンレンタカーサービス㈱

分離した事業の内容

車両の有償貸渡し事業

事業分離を行った主な理由

同社は、昭和47年に当社グループの傘下となって以来、北海道各地の東急グループ関係会社等の協力を得ながら事業拡大を図ってきたが、同社の更なる発展を総合的に判断し、平成29年11月10日開催の当社取締役会において同社の保有株式全部を譲渡することを決議した。

事業分離日

平成29年12月20日

法的形式を含むその他取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 2,067,445千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	3,034,656千円
固定資産	1,949,776千円
資産合計	4,984,432千円
流動負債()	3,699,998千円
固定負債	880,769千円
負債合計	4,580,767千円

() 連結上相殺消去した当社からの借入金を含めている。

会計処理

ニッポンレンタカー北海道㈱の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の関係会社株式売却益に計上している。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

サービス業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益	5,813,957千円
営業利益	464,701千円

共通支配下の取引等

子会社株式追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 北海道東急ビルマネジメント㈱

事業の内容 警備業、施設管理業及び人材派遣業

企業結合日

平成29年12月15日

企業結合の法的形式

連結子会社からの株式取得

結合後企業の名称

変更なし

その他取引の概要に関する事項

グループの資本構成見直しにより連結子会社が保有する株式を追加取得し当社の完全子会社としたものである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

連結子会社の取得原価は普通株式の取得価額40,000千円であるが、連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去している。

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,969千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び営業所等の不動産賃貸契約に基づく現状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて10年～24年と見積り、割引率を1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	55,453千円	42,128千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円	— 千円
時の経過による調整額	955千円	927千円
資産除去債務の履行による減少	14,280千円	— 千円
期末残高	42,128千円	43,055千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、札幌市、石狩市、千歳市及び北広島市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションや賃貸商業施設等を有している。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	7,043,255	7,886,866
		期中増減額	843,611	994,250
		期末残高	7,886,866	8,881,116
	期末時価		7,699,340	9,334,164
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	539,004	524,001
		期中増減額	15,003	115,885
		期末残高	524,001	408,116
	期末時価		660,447	490,987

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産の取得 1,042,991千円、減少は減価償却 175,570千円である。

当連結会計年度の主な増加は不動産の取得 2,049,539千円、減少は減価償却 214,024千円である。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	842,644	939,880
	賃貸費用	280,046	345,469
	差額	562,598	594,411
	その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	42,843	44,014
	賃貸費用	21,123	21,664
	差額	21,720	22,350
	その他(売却損益等)	—	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは札幌圏を中心に、生活に密着した領域で事業を展開している。したがって、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「小売業」「サービス業」「その他」の5つの領域を報告セグメントとしている。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	主要な事業内容
運輸業	乗合・貸切旅客自動車運送事業
不動産業	土地建物販売業、賃貸業、建設業
小売業	空港売店業
サービス業	レンタカー業、警備業、リース業、施設管理業、人材派遣業
その他	介護業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,048,128	3,157,502	918,521	9,625,163	823,879	17,573,193	—	17,573,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116,090	405	73,702	—	190,197	190,197	—
計	3,048,128	3,273,592	918,926	9,698,865	823,879	17,763,390	190,197	17,573,193
セグメント利益 又は損失()	263,366	565,406	31,177	346,481	12,897	1,219,327	312	1,219,015
セグメント資産	3,025,091	10,993,517	137,681	6,881,603	241,918	21,279,810	630,499	21,910,309
その他の項目								
減価償却費	327,246	201,710	1,741	91,426	3,994	626,117	7,554	618,563
のれんの償却額	—	—	—	51,102	—	51,102	—	51,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	346,231	1,096,686	2,091	72,680	485	1,518,173	10,073	1,508,100

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 312千円はセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額630,499千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産653,753千円及びその他の調整額 23,254千円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,022,399	2,531,287	1,038,958	8,979,377	816,672	16,388,693	—	16,388,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	303,874	648	72,256	—	376,778	376,778	—
計	3,022,399	2,835,161	1,039,606	9,051,633	816,672	16,765,471	376,778	16,388,693
セグメント利益 又は損失()	108,532	484,221	24,444	484,746	13,032	1,088,911	35,328	1,053,583
セグメント資産	3,143,273	10,224,385	177,843	656,945	217,635	14,420,081	1,978,161	16,398,242
その他の項目								
減価償却費	342,026	233,148	1,907	60,740	4,114	641,935	5,104	636,831
のれんの償却額	—	—	—	51,041	—	51,041	—	51,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	591,504	2,122,815	669	27,796	4,799	2,747,583	41,505	2,706,078

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 35,328千円はセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額1,978,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社に係る資産である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「〔セグメント情報〕3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「〔セグメント情報〕3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
減損損失	4,492	40	—	—	—	4,532	—	4,532

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
減損損失	—	673,551	—	—	10,272	683,823	26,544	657,279

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
(のれん)								
当期償却額	—	—	—	51,102	—	51,102	—	51,102
当期末残高	—	—	—	76,713	—	76,713	—	76,713
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	2,054	—	2,054	—	2,054
当期末残高	—	—	—	14,477	—	14,477	—	14,477

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	小売業	サービス業	その他	計		
(のれん)								
当期償却額	—	—	—	51,041	—	51,041	—	51,041
当期末残高	—	—	—	25,489	—	25,489	—	25,489
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	1,027	—	1,027	—	1,027
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング株式会社	東京都渋谷区	280,000	東急グループ各社に対する金銭の貸付等	—	資金の貸借	資金の借入	1,449,215	短期借入金	1,449,215
							支払利息	185		
							ファシリティフィー	1,200		

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング株式会社	東京都渋谷区	280,000	東急グループ各社に対する金銭の貸付等	—	資金の貸付・借入	資金の借入・貸付	1,200,000	短期貸付金	1,200,000
							受取利息	90		
							支払利息	487		
							ファシリティフィー	1,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入は、キャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載している。
(注2) 貸付及び借入に係る利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。
(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,956円67銭	2,355円76銭
1 株当たり当期純利益	206円90銭	397円75銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	827,580	1,590,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	827,580	1,590,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,518,215	986,000	0.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,025,348	1,077,006	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	608,295	152,998	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,655,356	1,795,850	1.52	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,077,433	225,946	—	平成31年～平成35年
合計	7,884,647	4,237,800	—	

(注) 1. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年内の返済額(1年以内に返済予定のものを除く。)は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,178,500	388,300	229,050	—
リース債務	104,253	64,013	34,252	23,428

2. 平均利率は、各月末借入残高等にその月の日数を乗じたものを積数として算出している。
3. リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,714	115,840
売掛金	1,732,126	331,627
販売用不動産	777,057	1, 5 375,386
商品及び製品	9,982	11,082
前払費用	27,189	7,357
繰延税金資産	70,225	100,820
関係会社短期貸付金	50,000	—
短期貸付金	—	1,200,000
その他	67,932	8,602
貸倒引当金	480	852
流動資産合計	2,839,745	2,149,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,976,815	1 7,683,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,823,389	3,698,959
建物（純額）	3,153,426	3,984,737
構築物	4 493,290	4 527,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	375,082	395,106
構築物（純額）	118,208	132,217
機械及び装置	134,256	173,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	86,383	90,291
機械及び装置（純額）	47,872	83,561
車両運搬具	4 1,475,336	4 1,573,435
減価償却累計額	1,275,038	1,364,520
車両運搬具（純額）	200,298	208,916
工具、器具及び備品	4 139,905	4 168,923
減価償却累計額	113,872	123,377
工具、器具及び備品（純額）	26,033	45,545
土地	1 7,136,879	1, 5 7,761,092
リース資産	837,493	692,157
減価償却累計額	429,611	354,698
リース資産（純額）	407,882	337,459
建設仮勘定	201,903	151
有形固定資産合計	11,292,502	12,553,679
無形固定資産		
借地権	162,586	162,586
ソフトウェア	4 72,540	4 28,979
その他	4,215	10,973
無形固定資産合計	239,342	202,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	311,916	316,272
関係会社株式	411,093	97,500
長期貸付金	2,032	1,212
長期前払費用	6,294	3,497
前払年金費用	123,262	205,984
敷金及び保証金	77,811	78,752
その他	24,776	24,777
投資その他の資産合計	957,183	727,994
固定資産合計	12,489,026	13,484,212
資産合計	15,328,771	15,634,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,904	62,448
短期借入金	1, 3 2,815,215	1, 3 1,066,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,025,348	1 1,077,006
リース債務	179,589	145,014
未払金	303,266	297,449
未払費用	2,008	2,297
未払法人税等	127,565	290,223
未払消費税等	63,106	9,329
前受金	133,786	57,887
預り金	45,904	67,466
賞与引当金	98,710	107,943
流動負債合計	5,307,401	3,183,062
固定負債		
長期借入金	1 2,655,356	1 1,795,850
リース債務	257,547	218,525
繰延税金負債	357,898	176,616
再評価に係る繰延税金負債	910,420	907,707
資産除去債務	42,128	43,055
その他	198,017	217,082
固定負債合計	4,421,367	3,358,836
負債合計	9,728,768	6,541,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	69,366	69,366
利益剰余金		
利益準備金	32,808	32,808
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	717,314	700,761
別途積立金	100,758	100,758
繰越利益剰余金	3,596,466	7,108,366
利益剰余金合計	4,447,345	7,942,693
株主資本合計	4,716,710	8,212,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,099	25,131
土地再評価差額金	861,194	854,988
評価・換算差額等合計	883,293	880,118
純資産合計	5,600,003	9,092,177
負債純資産合計	15,328,771	15,634,075

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,048,128	3,022,399
不動産事業営業収益	3,009,209	2,343,662
その他の事業収益	918,926	1,039,606
売上高合計	6,976,263	6,405,667
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2,624,807	2,727,818
不動産事業営業費	2,017,930	1,589,732
その他の事業売上原価	658,688	748,423
売上原価合計	5,301,425	5,065,973
売上総利益	1,674,838	1,339,694
販売費及び一般管理費	¹ 816,446	¹ 755,562
営業利益	858,392	584,132
営業外収益		
受取利息	² 2,126	² 1,271
受取配当金	² 9,292	² 2,169,291
退職金受入額	223	1,613
雑収入	3,902	3,410
営業外収益合計	15,543	2,175,585
営業外費用		
支払利息	61,248	57,189
その他	1,641	1,056
営業外費用合計	62,889	58,245
経常利益	811,046	2,701,472
特別利益		
固定資産売却益	³ 49,428	—
関係会社株式売却益	—	2,056,408
補助金収入	66,866	43,798
その他	994	—
特別利益合計	117,288	2,100,206
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 27,452	⁴ 5,874
減損損失	4,532	673,551
固定資産圧縮損	60,501	38,923
特別損失合計	92,485	718,348
税引前当期純利益	835,849	4,083,330
法人税、住民税及び事業税	225,135	810,103
法人税等調整額	18,580	215,914
法人税等合計	243,715	594,189
当期純利益	592,133	3,489,141

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅客自動車運送事業営業費						
1 . 人件費			1,522,370		1,556,134	
(役員報酬)		15,630			13,984	
(給料手当)		928,517			983,753	
(賞与)		111,045			113,931	
(賞与引当金繰入額)		80,016			88,627	
(退職給付費用)		21,400			20,572	
(福利厚生費)		193,762			204,879	
(臨時雇用賃金)		171,999			130,389	
2 . 燃料油脂費			222,944		256,360	
3 . 減価償却費			322,820		339,628	
4 . 租税公課			29,175		34,052	
5 . その他			527,498		541,644	
計			2,624,807	49.5	2,727,818	53.8
不動産事業営業費						
1 . 販売用不動産等売上原価			1,540,519		989,058	
(期首たな卸高)		970,220			777,057	
(当期仕入高)		1,347,356			587,387	
(期末たな卸高)		777,057			375,386	
2 . 賃貸原価			477,410		600,675	
(賞与引当金繰入額)		995			1,001	
(退職給付費用)		409			384	
(租税公課)		156,080			216,566	
(減価償却費)		185,397			222,674	
(その他)		134,529			160,050	
計			2,017,930	38.1	1,589,732	31.4
その他の事業売上原価						
1 . その他事業売上原価			658,688		748,423	
(期首たな卸高)		8,704			9,982	
(当期仕入高)		659,966			749,523	
(期末たな卸高)		9,982			11,082	
計			658,688	12.4	748,423	14.8
売上原価合計			5,301,425	100.0	5,065,973	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	69,366	32,808	733,299	100,758	2,984,301	3,851,166	4,120,531
当期変動額								
当期純利益						592,133	592,133	592,133
資産圧縮積立金の取崩				15,986		15,986	—	—
土地再評価差額金の取崩						4,046	4,046	4,046
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	15,986	—	612,165	596,179	596,179
当期末残高	200,000	69,366	32,808	717,314	100,758	3,596,466	4,447,345	4,716,710

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,825	865,240	870,065	4,990,596
当期変動額				
当期純利益				592,133
資産圧縮積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				4,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,274	4,046	13,228	13,228
当期変動額合計	17,274	4,046	13,228	609,407
当期末残高	22,099	861,194	883,293	5,600,003

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	69,366	32,808	717,314	100,758	3,596,466	4,447,345	4,716,710
当期変動額								
当期純利益						3,489,141	3,489,141	3,489,141
資産圧縮積立金の取崩				16,552		16,552	—	—
土地再評価差額金の取崩						6,207	6,207	6,207
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	16,552	—	3,511,900	3,495,348	3,495,348
当期末残高	200,000	69,366	32,808	700,761	100,758	7,108,366	7,942,693	8,212,058

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,099	861,194	883,293	5,600,003
当期変動額				
当期純利益				3,489,141
資産圧縮積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				6,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,032	6,207	3,175	3,175
当期変動額合計	3,032	6,207	3,175	3,492,173
当期末残高	25,131	854,988	880,118	9,092,177

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

1. 販売用不動産

(1) 分譲用土地.....地区毎の総平均法

(2) 分譲建物・分譲マンション.....個別法

2. 商品.....移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

自動車業...建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用している。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法を採用している。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用している。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用している。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用している。

c 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法を採用している。

不動産業・その他

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用している。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用している。

主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物及び構築物 2年～50年

車両運搬具 2年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法である。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針

将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	— 千円 (—) "	13,749千円 (13,749) "
建物	1,717,565 " (1,466,912) "	1,170,686 " (762,555) "
土地	5,893,646 " (4,457,722) "	5,871,478 " (4,435,554) "
計	7,611,211千円 (5,924,635) "	7,055,914千円 (5,211,858) "

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	986,000千円 (787,000) "	986,000千円 (787,000) "
1年以内に返済予定の長期借入金	775,348 " (685,348) "	902,006 " (657,006) "
長期借入金	1,855,356 " (1,655,356) "	1,020,850 " (998,350) "
計	3,616,704千円 (3,127,704) "	2,908,856千円 (2,442,356) "

(注) 上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示している。

2 偶発債務(債務保証)

連帯保証(借入保証)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
顧客(ホームローン)	7,190千円	6,054千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額の総額	6,910,000千円	6,910,000千円
借入実行残高	986,000 "	986,000 "
差引額	5,924,000千円	5,924,000千円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
構築物	1,169千円	1,169千円
車両運搬具	220,639 "	209,917 "
工具、器具及び備品	84,716 "	84,756 "
ソフトウェア	368,194 "	406,008 "
計	674,718千円	701,850千円

5 保有目的の変更

前事業年度(平成29年 3 月31日)

該当事項はない。

当事業年度(平成30年 3 月31日)

保有目的の変更により有形固定資産の土地から13,249千円を流動資産の販売用不動産へ振替えている。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
給料手当	145,125千円	126,626千円
賞与	20,609 "	39,639 "
賞与引当金繰入額	17,699 "	18,315 "
退職給付費用	6,287 "	5,543 "
減価償却費	22,229 "	14,614 "
広告宣伝費	95,468 "	43,576 "
幹旋手数料	50,993 "	31,367 "
賃借料	151,854 "	153,014 "
販売促進費	8,767 "	16,664 "
租税公課	34,645 "	55,197 "
おおよその割合		
販売費	66%	60%
一般管理費	34%	40%

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
受取利息	2,061千円	1,232千円
受取配当金	2,700 "	2,162,700 "
計	4,760千円	2,163,932千円

- 3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
車両運搬具	3,000千円	- 千円
土地	46,149千円	- 千円
その他	279千円	- 千円
計	49,428千円	- 千円

- 4 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりである。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	25,253千円	4,663千円
構築物	627 "	- "
機械及び装置	106 "	236 "
車両運搬具	480 "	504 "
工具、器具及び備品	- "	471 "
ソフトウェア	986 "	- "
計	27,452千円	5,874千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 平成29年 3 月31日	当事業年度 平成30年 3 月31日
子会社株式	411,093	97,500
関連会社株式	—	—
計	411,093	97,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,254千円	32,825千円
減損損失	6,754 "	207,492 "
資産除去債務	12,811 "	13,093 "
その他	59,548 "	87,113 "
繰延税金資産小計	109,367千円	340,525千円
評価性引当額	31,552千円	31,834千円
繰延税金資産合計	77,815千円	308,691千円
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	313,537千円	306,471千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,811 "	4,394 "
前払年金費用	37,484 "	62,640 "
有価証券評価差額金	9,657 "	10,982 "
繰延税金負債合計	365,488千円	384,487千円
繰延税金負債の純額	287,673千円	75,796千円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	371,672千円	371,672千円
評価性引当額	371,672 "	371,672 "
再評価に係る繰延税金資産合計	— 千円	— 円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	910,420千円	907,707千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	910,420千円	907,707千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 している。	30.65%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.06 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		16.24 "
住民税均等割等		0.02 "
評価性引当金の増減		0.01 "
その他		0.05 "
税効果会計適用後の法人税等の負担割合率		14.55 %

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株式)	200,000	100,000
		(株)テレビ北海道	1,200	61,440
		北海道中央バス(株)	10,032	55,979
		(株)北洋銀行	66,000	23,430
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,075	21,858
		北海道放送(株)	4	19,400
		(株)札幌リゾート開発公社	40,000	15,000
		A N Aホールディングス(株)	3,000	12,354
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,302	1,879
		その他(5銘柄)	628	1,614
		計	327,241	312,954

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほ証券(株) 投資信託受益証券 (ニュートピックスインデックス追加型)	4,206,888	3,319
		計	4,206,888	3,319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,976,815	1,710,706	3,825	7,683,696	3,698,959	879,350 [660,937]	3,984,737
構築物	493,290	34,033	-	527,323	395,106	20,024 [2,707]	132,217
機械及び装置	134,256	46,635	7,038	173,853	90,291	10,710	83,561
車両運搬具	1,475,336	156,252	58,153	1,573,435	1,364,520	147,526	208,916
工具、器具及び備品	139,905	31,770	2,752	168,923	123,377	11,986 [657]	45,545
土地	7,136,879 (1,771,614)	646,380	22,168 (8,919) [8,919]	7,761,092 (1,762,695)	-	-	7,761,092
リース資産	837,493	99,258	244,594	692,157	354,698	157,580	337,459
建設仮勘定	201,903	2,235,556	2,437,308	151	-	-	151
計	16,395,877	4,960,590	2,775,838 [8,919]	18,580,630	6,026,951	1,227,177 [664,301]	12,553,679
無形固定資産							
借地権	162,586	-	-	162,586	-	-	162,586
ソフトウェア	116,786	8,493	38,814	86,465	57,486	13,240	28,979
その他	6,894	7,557	-	14,451	3,478	799	10,973
計	286,266	16,050	38,814	263,502	60,964	14,039	202,538
長期前払費用	10,543	516	2,022	9,037	5,540	1,291 [331]	3,497

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	増加額	賃貸マンション(ドエル札幌アクシア他)取得による増加	1,466,918
土地	増加額	賃貸マンション(ドエル札幌アクシア他)取得による増加	480,349
土地	増加額	賃貸用土地(豊平3条8丁目)取得による増加	166,031
ソフトウェア	減少	敬老カードIC化対応ソフトウェア改修補助金圧縮損による減少	38,114
土地	減少	保有目的変更による振替減少	13,249
リース資産	減少	契約満了による振替減少	244,594

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の()書は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。
3. 「当期減少額」の[]書は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他(注) (千円)	
貸倒引当金	480	852	-	480	852
賞与引当金	98,710	107,943	98,710	-	107,943

(注) 洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	3月31日		
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、 1株券		
剰余金の配当の基準日	3月31日	1単元の株式数	—
株式の名義書換え	取扱場所	本社総務部	
	株主名簿管理人	なし	
	取次所	なし	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	—	
	株主名簿管理人	—	
	取次所	—	
	買取り手数料	—	
公告掲載方法	電子公告。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、札幌市で発行する北海道新聞に掲載して行う。		
株主に対する特典	12,000株以上.....バス優待乗車証発行 1,200株以上.....バス優待乗車券発行		

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社につき、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第106期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月26日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)ならびに第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月20日 北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月30日 北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)ならびに第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月30日 北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)ならびに第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月20日 北海道財務局長に提出の訂正報告書)

平成30年6月27日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

株式会社じょうてつ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 揮 誉 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じょうてつ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

株式会社じょうてつ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 揮 誉 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社じょうてつの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じょうてつの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。